

近年、インターナショナルビジネス（IB）の分野は劇的な変化を遂げている。グローバル化の進展やデジタル化の急速な発展、新興国の経済成長に加え、コロナ禍によるサプライチェーンの断絶や地政学的緊張の高まりは、企業が国際市場で競争する方法の再評価を促している。

このような背景の中、筆者らは日本企業に関するIB研究の発展について、文献レビューを通じて概観した。レビューの対象は東洋経済新報社の「海外進出企業総覧」データを利用し、1994年から2021年までの間に主要な学術誌に掲載された論文である。本稿では、文献レビューを通

日本企業に関する国際ビジネス研究の進展

した研究は既存のIB理論と大きく一致していることが明らかになった。この意味で、日本の文脈で国際化戦略に大きく影響を与える特定の要因は少ない。しかし、日本独自の文脈を考慮しなければ説明が難しい領域も存在する。特に、日本の多国籍企業は駐在員の選定と責任において独特の管理統制手法を示している。

また、日本企業はビジネス展開において漸進的な国際化アプローチを採用しており、海外経験が蓄積されるにつれて資源配分を徐々に増加させることが多い。これらの特徴は日本の文化的、社会的、歴史的背景を反映している。

IB研究の今後の方向性として、いくつかの重要な領域が挙げられる。まず、2011年の東日本大震災、コロナ禍、ロシア・ウクライナ紛争などの破壊的事象

がIBに与える影響を研究する必要がある。デジタル化は効率や情報共有の向上をもたらす一方で、セキュリティリスクやデジタル格差などの問題も伴う。特に最近のAIの発展は、雇用やプライバシーに対する影響を引き起こし、グローバルな競争環境に大きな影響を与えている。

最後に、デジタル巨大企業の出現がIBに与える影響も重要な研究領域である。GAFAMなどの巨大IT企業は成長し、エーシンフラを統合しているが、競争の障壁を高めるリスクもある。データプライバシーや国際税制に関連する規制の強化が求められ、政府の監視が強化される可能性もある。こうした巨大企業の出現が国際経済全体に与える影響について、さらなる検討が必要である。

過去の知見

未来への展望

じて得られた知見を紹介し、今後の方向性について議論する。

まず、日本企業を対象に



愛知淑徳大学
国際ビジネス
学部講師
潘 卉

がIBの断片化を分析する必要性を高めている。これらの事象はグローバルサプライチェーンと市場に大きな混乱を引き起こし、多国籍企業による市場統合に挑戦をもたらした。その結果、断片化した国際市場で競争優位を効果的に開発、維持、強化する方法に関する疑問が生じた。これらの課題に対処するためには、「断片化した世界の

はん・き グローバル経営。
京都大学大学院経済学研究科博士後期課程終了。博士（経済学）。